



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 4088 URL http://www.awi.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)青木 弘  
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名)松井 俊文 (TEL) (06)6252-3966  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	320,369	5.5	15,385	3.9	16,587	4.8	10,158	13.1
26年3月期第2四半期	303,583	21.9	14,804	13.4	15,831	10.1	8,983	21.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 13,268百万円(△5.1%) 26年3月期第2四半期 13,975百万円(90.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	51	90	51	79
26年3月期第2四半期	45	96	45	86

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	521,319		229,886		40.9	
26年3月期	528,092		219,482		38.5	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 213,173百万円 26年3月期 203,500百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	12 00	—	14 00	26 00	
27年3月期	—	13 00				
27年3月期(予想)			—	13 00	26 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	670,000	4.5	38,000	8.3	39,000	7.5	20,500	6.7	104	73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規—社 (社名)

、除外—社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	198,705,057株	26年3月期	198,705,057株
27年3月期2Q	2,934,990株	26年3月期	3,073,336株
27年3月期2Q	195,721,501株	26年3月期2Q	195,492,884株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当社グループを取りまく経営環境は、景気の緩やかな回復基調に支えられ徐々に改善してまいりました。しかしながら、消費増税に夏場の天候不順が重なり、また消費者の節約志向が強まったことによる生産の下振れ、個人消費の鈍化、住宅投資の不振が継続してきました。

こうしたなか、産業ガス関連事業は、顧客操業度が業種による濃淡はあるものの、好調な公共投資や製造業を中心とする設備投資の増加によって、ガス供給は全体として緩やかながら増加の傾向にありました。また医療関連事業は、5つの事業の柱が成長施策を着実に実行することで順調に推移するとともに、ねずみの集団経営を担う事業群がそれぞれの特長を生かし事業の拡大を図りました。

一方、農業・食品関連事業は、夏場の悪天候や低めに推移した気温の影響を想定以上に受けることとなりました。またケミカル関連事業も厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,203億6千9百万円（前年同期比105.5%）、営業利益は153億8千5百万円（同103.9%）、経常利益は165億8千7百万円（同104.8%）、四半期純利益は101億5千8百万円（同113.1%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来「その他の事業」に属しておりました「AW・ウォーター事業部」「日農機製工(株)」「日農機(株)」を「農業・食品関連事業」に、「福祉介護事業部」を「医療関連事業」に、「産業ガス関連事業」に属しておりました「北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)」を「その他の事業」に区分変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	97,096	105.1%	5,416	101.6%
ケミカル関連事業	51,286	109.1%	1,105	83.3%
医療関連事業	54,823	102.7%	2,872	108.6%
エネルギー関連事業	21,613	101.6%	881	92.8%
農業・食品関連事業	38,733	102.4%	1,595	80.7%
その他の事業	56,816	109.9%	3,742	100.0%
(調整額)	—	—	972	—
合計	320,369	105.5%	16,587	104.8%

(注) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

産業ガス供給は、粗鋼生産が好調な高炉オンサイト向けガス供給が順調に推移したほか、エレクトロニクス、電機・化学、造船、建機、鉄骨・橋梁についても各社生産の回復力が緩やかに高まっており、一部に消費増税の影響による弱い動きがあったもののエアセパレートガスを中心にガス供給が概ね順調に推移いたしました。情報電子材料分野では、顧客の操業度向上により電気、半導体向け電子材料などが増加いたしました。

一方、電気料金の値上がりにより製造コストの上昇、また需給変動の激しいヘリウムガスの調達

コスト影響が続くなど、産業ガス事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、当セグメントの売上高は970億9千6百万円（前年同期比105.1%）、経常利益は54億1千6百万円（同101.6%）となりました。

#### <ケミカル関連事業>

コールケミカルはコークス炉ガスの処理量の減少により基礎化学品の主力である粗ベンゼンの生産ならびに販売が減少いたしました。一方、炭素材は付加価値の高い建材向けを中心に販売が拡大いたしました。ファインケミカルは機能化学品が製造拠点の合理化、精密化学品が原料調達の変更ならびにキノリン類等の販売増加により堅調に推移いたしました。タール蒸留事業はニードルコークスが原料価格の上昇や市況悪化により、総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は512億8千6百万円（前年同期比109.1%）、経常利益は11億5百万円（同83.3%）となりました。

#### <医療関連事業>

医療用酸素は、新規病院の獲得ならびにガス価格の改定に努めることにより、概ね堅調に推移いたしました。病院設備工事は、付加価値の高い手術室・ICU設備工事の提案や医療ガス配管設備工事の受注拡大に努め、堅調に推移しております。医療機器は、消費増税の反動減の影響を受けたものの、新生児肺高血圧症治療用一酸化窒素製剤「アイノフロー」の症例数増加により堅調に推移いたしました。医療サービスは、SPDが新規病院の獲得、受託滅菌が新規受託の拡大と取引条件の見直しなどにより収益が着実に改善しております。在宅医療は、病院から在宅療法への移行が強まるなか在宅酸素濃縮器のレンタルが拡大、また圧倒的シェアを持つ在宅輸液ポンプの採用が拡大しております。このように医療関連事業は、5つの事業の柱が成長施策を着実に推進いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は548億2千3百万円（前年同期比102.7%）、経常利益は28億7千2百万円（同108.6%）となりました。

#### <エネルギー関連事業>

LPガスは、新規顧客の獲得ならびに工業用燃料転換推進により拡販に努めてまいりましたが、春先から続いた平年を上回る気温の推移により、家庭における単位消費量減少に伴う数量減により厳しい状況となりました。また灯油は、気温影響に加え節約志向ならびに市販価格の高止まりなどから、大幅に数量が減少いたしました。一方、家庭内の暖房費の節約とLPガス増量を両立させるハイブリッド給湯暖房システムは、順調に採用が進み、LPガスの増販に大きく貢献しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は216億1千3百万円（前年同期比101.6%）、経常利益は8億8千1百万円（同92.8%）となりました。

#### <農業・食品関連事業>

ハムデリカ・冷凍食品事業は、主力の生ハムが大手コンビニエンスチェーン向けなどで販売が拡大いたしました。またスイーツは、北海道小樽市の新工場稼働により生産増強の体制が整いました。一方、冷凍農産物は原料コストの上昇に加え、為替の影響を強く受け、総じて厳しい状況で推移いたしました。

飲料事業は、果実・野菜飲料が消費増税に続き、需要期である夏場の天候影響を受け厳しい状況で推移いたしました。

農産・加工事業は、加工部門が原料調達において悪天候の影響を大きく受けたことから、加工野菜の生産量が減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は387億3千3百万円（前年同期比102.4%）、経常利益は15億9千5百万円（同80.7%）となりました。

### <その他の事業>

海水事業のうち塩事業は、エネルギーコストの上昇や消費増税の影響を受け、一般塩ならびに業務用特殊製法塩の数量が減少するなど厳しい状況で推移いたしました。一方、環境事業は、自社開発の吸着剤や塩化カリウムの製造・販売が順調に拡大いたしました。マグネシア事業は、高級電磁鋼板用マグネシアならびにヒーター用マグネシアの販売が順調に推移いたしました。

物流事業は、鉄骨・製材など建設資材の荷扱量増加、特殊車両製造でのトレーラーボディー製造受託拡大により、軽油の値上がりや車両不足への対応などのコスト上昇を吸収し概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は568億1千6百万円（前年同期比109.9%）、経常利益は37億4千2百万円（同100.0%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べて67億7千2百万円減少し、5,213億1千9百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べて171億7千7百万円減少し、2,914億3千3百万円となりました。純資産は、四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて104億4百万円増加し、2,298億8千6百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,040.22円から1,088.90円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の38.5%から40.9%になりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ21億2千1百万円減少し、230億4千6百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ147億7千9百万円支出額が減少し、143億5千4百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮に努めた結果、前第2四半期連結累計期間の90億9千7百万円の収入に対して、69億8千1百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前第2四半期連結会計期間末残高に比べ27億3千3百万円減少し、223億9千8百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の経営環境は、消費増税に伴う悪影響がほぼ一巡し、緩やかながら回復の基調が続いております。しかしながら、地政学的リスクを背景とする原油価格の高騰や急激な為替の変動、電気料金の再度の値上げ、労務資材不足による建設工事の遅れなど、依然として不透明要因が多く存在します。

こうした状況の下、産業ガス関連事業においては、ガス価格改定を着実に実行していくとともに、充填所整備など産業ガス事業の重点施策である地域におけるガス供給体制、営業体制の強化を図ってまいります。医療関連事業につきましては、事業間連携を強化することにより競争力のある組織体制で付加価値の高い提案を行い、大型病院向け事業を拡大してまいります。エネルギー、農業・食品関連事業につきましては、気候変動に左右されることの少ない事業の創造を目指し取り組んでまいります。

なお、当社は独占禁止法違反の納付済み課徴金の一部返還及び加算金の支払いを下期に33億円受領いたしました。今期、体質強化として当初計画していなかった環境整備等を実施していくことを検討しており、通期の見通しにつきましては据置きと致します。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

中間配当につきましては、期初の予想通り1株当たり13円といたします。なお、期末配当につきましては、通期業績から判断し、公表する予定といたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)及び退職給付に係る負債が、それぞれ、262百万円、647百万円減少し、少数株主持分及び利益剰余金が、それぞれ、51百万円、197百万円増加しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末のその他(固定負債)が140百万円増加し、資本剰余金及び利益剰余金が、それぞれ、96百万円、43百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,458	23,085
受取手形及び売掛金	142,416	129,290
商品及び製品	21,653	22,434
仕掛品	5,230	6,778
原材料及び貯蔵品	8,695	9,467
その他	19,756	18,740
貸倒引当金	△2,592	△2,633
流動資産合計	216,617	207,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,901	48,814
機械装置及び運搬具(純額)	65,937	65,214
土地	54,427	54,383
その他(純額)	38,187	35,298
有形固定資産合計	207,453	203,710
無形固定資産		
のれん	13,960	13,203
その他	4,248	4,146
無形固定資産合計	18,209	17,349
投資その他の資産		
投資有価証券	61,375	67,239
その他	25,191	26,608
貸倒引当金	△754	△751
投資その他の資産合計	85,812	93,096
固定資産合計	311,474	314,156
資産合計	528,092	521,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,913	84,050
短期借入金	41,520	39,949
1年内償還予定の社債	38	38
未払法人税等	7,731	5,785
その他の引当金	135	38
その他	32,998	31,781
流動負債合計	176,337	161,643
固定負債		
社債	10,019	10,000
長期借入金	85,777	84,455
その他の引当金	1,685	1,585
退職給付に係る負債	8,787	7,948
その他	26,003	25,800
固定負債合計	132,272	129,789
負債合計	308,610	291,433
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,463	34,462
利益剰余金	144,120	151,623
自己株式	△3,120	△2,993
株主資本合計	207,727	215,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,749	6,611
繰延ヘッジ損益	△294	△234
土地再評価差額金	△8,731	△8,731
為替換算調整勘定	435	389
退職給付に係る調整累計額	△386	△217
その他の包括利益累計額合計	△4,227	△2,182
新株予約権	347	359
少数株主持分	15,633	16,354
純資産合計	219,482	229,886
負債純資産合計	528,092	521,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	303,583	320,369
売上原価	244,679	260,435
売上総利益	58,904	59,934
販売費及び一般管理費	44,099	44,548
営業利益	14,804	15,385
営業外収益		
受取利息	117	90
受取配当金	344	616
持分法による投資利益	769	743
その他	1,337	1,168
営業外収益合計	2,570	2,619
営業外費用		
支払利息	760	748
設備賃貸費用	480	461
その他	301	207
営業外費用合計	1,542	1,417
経常利益	15,831	16,587
特別利益		
固定資産売却益	53	40
受取補償金	1,112	1,435
その他	169	145
特別利益合計	1,334	1,622
特別損失		
固定資産除売却損	456	445
その他	295	38
特別損失合計	751	484
税金等調整前四半期純利益	16,414	17,725
法人税等	6,460	6,549
少数株主損益調整前四半期純利益	9,954	11,175
少数株主利益	970	1,017
四半期純利益	8,983	10,158

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,954	11,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,738	1,945
繰延ヘッジ損益	△45	68
為替換算調整勘定	151	△77
退職給付に係る調整額	-	162
持分法適用会社に対する持分相当額	176	△6
その他の包括利益合計	4,021	2,092
四半期包括利益	13,975	13,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,947	12,202
少数株主に係る四半期包括利益	1,028	1,066

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,414	17,725
減価償却費	12,169	12,545
のれん償却額	990	1,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△113	36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△191
受取利息及び受取配当金	△462	△707
支払利息	760	748
持分法による投資損益(△は益)	△769	△743
固定資産除売却損益(△は益)	403	404
受取補償金	△1,112	△1,435
売上債権の増減額(△は増加)	8,011	13,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,220	△3,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,433	△9,862
その他	△1,292	100
小計	27,407	29,658
利息及び配当金の受取額	1,467	1,052
利息の支払額	△771	△746
補償金の受取額	2,074	1,466
損害補償損失の支払額	△453	-
法人税等の支払額	△4,556	△8,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,168	23,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,370	△12,711
有形固定資産の売却による収入	434	230
無形固定資産の取得による支出	△148	△338
投資有価証券の取得による支出	△4,965	△1,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,635	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	297	-
貸付けによる支出	△1,355	△10,841
貸付金の回収による収入	1,621	10,512
その他	△11	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,133	△14,354

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,451	1,844
長期借入れによる収入	28,951	2,306
長期借入金の返済による支出	△11,398	△6,924
社債の償還による支出	△29	△19
リース債務の返済による支出	△1,295	△1,171
自己株式の取得による支出	△42	△29
自己株式の売却による収入	165	155
配当金の支払額	△2,540	△2,747
少数株主への配当金の支払額	△262	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,097	△6,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,283	1,646
現金及び現金同等物の期首残高	19,469	20,751
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	372	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,131	22,398

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・食 品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	92,414	46,998	53,367	21,268	37,829	51,705	303,583	—	303,583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,460	23	135	889	200	8,953	11,662	△11,662	—
計	93,874	47,022	53,502	22,158	38,029	60,658	315,246	△11,662	303,583
セグメント利益	5,333	1,328	2,645	950	1,976	3,744	15,978	△147	15,831

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・食 品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	97,096	51,286	54,823	21,613	38,733	56,816	320,369	—	320,369
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,445	33	208	1,028	393	10,228	13,338	△13,338	—
計	98,542	51,319	55,032	22,641	39,126	67,045	333,708	△13,338	320,369
セグメント利益	5,416	1,105	2,872	881	1,595	3,742	15,615	972	16,587

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来「その他の事業」に属しておりました「AW・ウォーター事業部」「日農機製工(株)」「日農機(株)」を「農業・食品関連事業」に、「福祉介護事業部」を「医療関連事業」に、「産業ガス関連事業」に属しておりました「北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)」を「その他の事業」に区分変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



(重要な後発事象)

当社は、独占禁止法違反行為に関し公正取引委員会より平成23年5月26日に課徴金納付命令を受けました。

当社は、課徴金を納付したうえで、課徴金納付命令を不服として、公正取引委員会に平成23年7月22日付で審判請求を行ったものの、平成25年11月19日付で当社の審判請求を棄却する旨の審決を受けました。これに対して、東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しておりましたところ、当社勝訴の判決が確定し、平成26年10月14日付で公正取引委員会において課徴金納付命令の一部を取り消す旨の審決がなされました。その結果、平成26年10月15日付で、納付済み課徴金の一部及び加算金3,302百万円の支払いを受けました。

これに伴い、翌四半期連結会計期間において、当該入金額を利益計上する見込みであります。